

経営安定関連保証等対策費補助事業

基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省						
	事業所管課室	経済産業省 中小企業庁 事業環境部 金融課						
	作成責任者	野澤泰志						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	017121	基金シート番号	1805	枝番	--	事業開始年度及び事業終了（予定）年度	2000～2041
	基金の名称	経営安定関連保証等特別基金						
	基金の造成法人等の名称	一般社団法人全国信用保証協会連合会			法人形態	一般社団法人		
	運営形態	取崩し型			事業形態	貸付, 補助, 補てん		
関連事業	基金造成されたレビューシート: 5864:中小企業資金繰り支援事業（うち中小企業信用補完制度関連補助事業）							
概要・目的	事業の目的	政策・施策：7. 中小企業の発展 経営の安定に支障が生じている中小企業の借入に対し信用保証協会が保証を行い、債務不履行が発生した場合に信用保証協会が負担する損失の一部を補填すること等により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることが目的。						
	現状・課題	コロナの影響の長期化や物価高などにより、中小企業の中には、引き続き支援を必要とする事業者もいる。中小企業の資金繰りを支える基盤的制度である信用保証制度において、一般的な融資に比べてリスクが高くなる経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生など経営の安定に支障が生じている中小企業の借入に際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する必要がある。						
	事業の概要	信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業や、創業に取り組む中小企業の借入に対して保証を行い、当該融資に係る債務の不履行が発生した際に信用保証協会が負担する損失の一部を補填する。また、民間ゼロゼロ融資からの借換えに加え、他の保証付融資からの借換えや、事業再構築等の前向き投資に必要な新たな資金需要にも対応するコロナ借換え保証（伴走支援型特別保証）等利用時の保証料補助を行うため、全国信用保証協会連合会に設置している基金の造成費を補助するもの。						
	事業概要URL	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_04.pdf						
	基金事業のこれまでの取組とその成果	危機時、災害時等の中小企業の資金繰りが厳しい状況下にある中で、比較的风险の高い状況下にあったとしても、経営安定関連保証等の実施により、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることができている。						
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分	
	-							
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL						
	--	--						

備考

修正日：令和7年4月4日

修正内容：

- ・基金の造成の経緯
- ・国庫返納の経緯
- ・収入・支出等（当年度見込み、翌年度見込み）
- ・使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果
- ・基金への拠出時期・額の適切性の点検
- ・基金所管部局による点検・改善結果

令和7年度当初予算成立に伴い当該当初予算を本基金に積み増しする想定について追記。

基金詳細

基金方式の必要性	基金事業の種類	不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
	該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	<p>経営安定関連保証等特別基金は、信用補完制度における100%保証（セーフティネット保証等）等について、信用保証協会の負担部分の一部を国が損失補償するもの等であり、中小企業・小規模事業者の資金繰りのセーフティネット機能の一環を担っている。</p> <p>金融環境に応じて、信用保証の事故率ひいては本事業に係る支出額等は大きく変動することから、事業の性質上、各年度の所要額を予め見込みがたく、弾力的な支出が必要である。</p> <p>また、コロナの収束の不透明性が高まっているなか、単年度予算事業では、柔軟に資金繰り支援のための保証料補助はできない。</p> <p>このため、セーフティネットとして、予め複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に不可欠である。</p>

基金の造成の経緯 (単位：千円)	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2000	2000	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 基金補助金			
	国費額		12,700,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2001	2001	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 対策費補助金			
	国費額		17,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
	2002	2002	直接交付	一般会計	補正（第1号）	
	原資となった資金の名称		--			
	原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費(目)経営安定関連保証等 対策費補助金			
	国費額		43,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2003	2003	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2004	2004	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2004	2004	直接交付	一般会計	補正 (第1号)	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額		1,090,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2005	2005	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 経営安定関連保証等 対策費補助金			
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等	
2006	2006	直接交付	一般会計	当初	
原資となった資金の名称		--			
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金			
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2007	2007	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業対策費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2008	2008	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		1,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2008	2008	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		29,700,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2008	2008	直接交付	一般会計	補正 (第2号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		24,575,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2009	2009	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		1,400,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2009	2009	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		70,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2009	2009	直接交付	一般会計	補正（第2号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		32,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2010	2010	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2010	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2010	2010	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等対策費補助金		
国費額		26,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2011	2011	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等対策費補助金		
国費額		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2011	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		39,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第3号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		30,100,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2011	2011	直接交付	一般会計	補正（第4号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		58,800,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2012	2012	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2012	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2013	2013	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		3,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2013	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2013	2013	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		200,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2014	2014	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		4,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2014	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2014	2014	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		8,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2015	2015	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金		
国費額		7,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2015	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2016	2016	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		6,200,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2016	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2016	2016	直接交付	一般会計	予備費
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		1,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2016	2016	直接交付	一般会計	補正 (第2号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		1,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2017	2017	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		4,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2017	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2018	2018	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2018	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2018	2018	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		9,900,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2019	2019	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		4,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2019	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2019	2019	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		2,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2019	2019	直接交付	一般会計	予備費
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		700,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2020	2020	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		5,990,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2020	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2020	2020	直接交付	一般会計	補正 (第1号)
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		178,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第2号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		282,500,000	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2020	2020	直接交付	一般会計	補正（第3号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		783,700,000	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2020	2020	直接交付	一般会計	予備費
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		300,000	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2021	2021	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		6,080,208	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2021	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2022	2022	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目）経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		3,275,000	補助金適正化法適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2022	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業

予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2022	2022	直接交付	一般会計	補正（第2号）
原資となった資金の名称		--		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業事業環境整備費（目） 経営安定関連保証等基金補助金		
国費額		185,600,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		(項) 中小企業政策推進費（目） 中小企業政策推進事業費補助金		
国費額		1,980,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	中小企業信用補完制度関連補助・出資事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2023	2023	直接交付	一般会計	補正（第1号）
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		--		
国費額		7,100,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	2023	事業名	中小企業信用補完制度関連補助事業
予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
2025	2025	直接交付	一般会計	当初
原資となった資金の名称		一般会計 / 経済産業省 / 中小企業庁 / 中小企業政策推進費 / 中小企業政策推進事業費補助金		
原資となった資金の名称の補足情報		--		
国費額		2,616,000	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	--	事業名	--

国庫返納の経緯 (単位：千円)	年度	国庫返納額	理由
	2019	30,000,000	適正な基金規模の観点から見直しし、基金の一部を国庫返納したものを。
	2024	745,200,000	適正な基金規模の観点から見直しし、基金の一部を国庫返納したものを。

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2042-03-31	基金事業の新規申請受付終了時期	2027-03-31
	基金事業の終了予定時期を設定していない理由	--	基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由	--
	補足理由	※信用保証は保証期間として概ね15年程度必要であるため、新規受付終了時期を踏まえると、当該期間より短い期限の設定は不可能。 ※経営者保証改革に係る保証料補助については、令和8年度末	補足理由	※その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、終了予定時期を設定した。	期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新規受付終了時期を設定した。
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	<p>経営安定関連保証等対策費補助金交付要綱 （貸付及び出えん並びに保証料補助事業の状況報告）</p> <p>第19条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣が必要と認めて指示したとき又は連合会の毎会計年度終了後、遅滞なく、様式第8による貸付及び出えん並びに保証料補助事業状況報告書を大臣に提出しなければならない。</p> <p>（残余財産の処分の制限）</p> <p>第21条連合会は、貸付及び出えん並びに保証料補助事業が終了した場合の残余財産の処分については、大臣の承認を受けた後でなければ、これをすることができない。</p> <p>（基金事業の指導監督）</p> <p>第22条大臣は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定）」の3及び4に規定されている各基準に適合するよう指導監督するとともに、当該基準に従い必要な措置を講ずることとする。</p> <p>（補助金適正化法施行令の当該規定改正前に制定したもの）</p>			

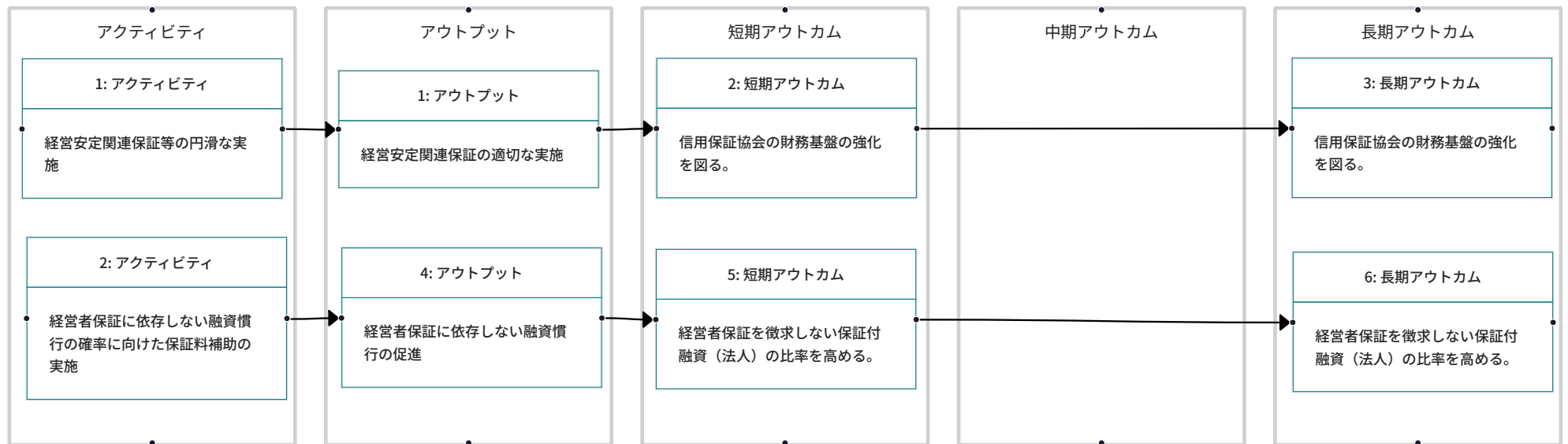
収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		1,300,591,078	1,423,514,186	1,265,756,449	419,807,419
収入	国からの資金交付額	188,875,000	9,080,000	0	2,616,000
	運用収入	263,550	372,430	173,380	--
	(うち国費相当額)	263,550	372,430	173,380	--
	事業収入	4,598,564	11,732,957	2,589,780	--
	(うち国費相当額)	4,598,564	11,732,957	2,589,780	--
	その他	0	0	0	--
	合計額	193,737,113	21,185,387	2,763,160	2,616,000
支出	事業費	70,698,265	178,841,114	103,388,000	103,388,000
	管理費	115,740	102,010	124,190	124,190
	(管理費率)	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	56,696	69,365	40,830	40,830
	(うち基金設置法人の人件費)	8,902	9,655	11,200	11,200
	合計額	70,814,005	178,943,124	103,512,190	103,512,190
国庫返納額		0	0	745,200,000	--
機構返納額		0	0	0	--
当年度末基金残高		1,423,514,186	1,265,756,449	419,807,419	318,911,229
(うち国費相当額)		1,423,514,186	1,265,756,449	419,807,419	318,911,229
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2022（前々年度）		2023（前年度）		
	事業費見込み	事業費	事業費見込み	事業費	
		596,670,300	70,698,265	175,197,000	178,841,114
	乖離額	乖離率	乖離額	乖離率	
		525,972,035	88.2%	△3,644,114	△2.1%
	乖離の理由等	<p>コロナの影響の長期化や物価高等、対応に万全を期すため、過去の危機時における保証承諾実績等を踏まえ、令和2年度及び令和4年度に十分な予算を措置したところ。足下では執行の乖離があるものの、信用補完制度の性質から将来にわたって基金からの損失補填等が行われる可能性がある。</p>		乖離の理由等	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	経営安定関連保証等の円滑な実施									
アウトプット	活動目標	経営安定関連保証の適切な実施			活動指標	経営安定関連保証等承諾実績（件数）				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	当初見込み／目標値(件)	--		--		--		--		
	活動実績／成果実績(件)	229,006		173,525		205,414		--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>一般的な融資に比べてリスクが高い経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する。当該信用保証制度において、返済が困難な事業者に代わって信用保証協会が代位弁済を行うものであり、本基金では信用保証協会が負担する損失の一部を補填しているものであるが、最終的には基金による損失補償がない形で信用保証制度が確立されることが望ましい。従って、本基金による損失補償を前提として信用保証協会が保証承諾を行っている活動をアウトプットとし、国による損失補償のない信用保証制度の確立を測る指標として信用保証協会の財務基盤強化をアウトカムに設定。（基金による延長の可否等も含めて当該成果（信用保証協会の財務基盤）の検証を踏まえて判断。）</p>									
短期アウトカム	成果目標	信用保証協会の財務基盤の強化を図る。			成果指標	直近期末収支差額変動準備金が同期保証債務残高の10%を目指す。				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各信用保証協会の事業報告など（全国信用保証協会連合会からの情報提供）				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値 (%)	--		--		--		--	--	10
	活動実績／成果実績 (%)	2		2.2		2.6		--	--	--
	達成率 (%)	--		--		--		--	--	--

↓ 後続アウトカム ↓へのつながり	一般的な融資に比べてリスクが高い経済危機、自然災害、事故等の突発的な事由の発生などに際して、民間金融機関による十分な資金供給が望めないことから、信用保証制度を通じて中小企業に対して円滑な資金供給を実現する。当該信用保証制度において、返済が困難な事業者に代わって信用保証協会が代位弁済を行うものであり、本基金では信用保証協会が負担する損失の一部を補填しているものであるが、最終的には基金による損失補償がない形で信用保証制度が確立されることが望ましい。従って、本基金による損失補償を前提として信用保証協会が保証承諾を行っている活動をアウトプットとし、国による損失補償のない信用保証制度の確立を測る指標として信用保証協会の財務基盤強化をアウトカムに設定。 (基金による延長の可否等も含めて当該成果(信用保証協会の財務基盤)の検証を踏まえて判断。)
-------------------------	---

長期アウトカム	成果目標	信用保証協会の財務基盤の強化を図る。	成果指標	直近期末収支差額変動準備金が同期保証債務残高の10%を目指す。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	各信用保証協会の事業報告など(全国信用保証協会連合会からの情報提供)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2041年度
当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	10
活動実績/成果実績(%)	2	2.2	2.6	--	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-4-5-6

アクティビティ	経営者保証に依存しない融資慣行の確率に向けた保証料補助の実施					
アウトプット	活動目標	経営者保証に依存しない融資慣行の促進		活動指標	経営者保証に依存しない保証承諾実績（件数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2024年度	
	当初見込み／目標値(件)				--	
	活動実績／成果実績(件)				--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	信用保証料の補助により経営者保証に依存しない融資慣行の促進を図り、その非徴求割合を把握するため。					
短期アウトカム	成果目標	経営者保証を徴求しない保証付融資（法人）の比率を高める。		成果指標	令和7年度までに非徴求割合を15%程度とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経営者保証ガイドライン活用実績（全国信用保証協会連合会より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	15
	活動実績／成果実績(%)	6.1	5.6	11.6	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	信用保証料の補助により経営者保証に依存しない融資慣行の促進を図り、その非徴求割合を把握するため。					
長期アウトカム	成果目標	経営者保証を徴求しない保証付融資（法人）の比率を高める。		成果指標	令和8年度までに非徴求割合を20%以上とする。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	経営者保証ガイドライン活用実績（全国信用保証協会連合会より）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標 と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	20
	活動実績／成果実績 (%)	6.1	5.6	11.6	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

基金所管部局による自己点検	保有割合	0.94	保有割合の分子	500,156,448.751	保有割合の分母	534,659,710.998
保有割合	算出根拠 計算式	①1,265,756,448,751円-②765,600,000,000/534,659,710,998				
	算出根拠 各項の内容	①令和5年度末基金残高 ②国庫返納額（令和6年度に返納予定） ③将来の損失補償出えん見込み額等				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 計算式	①1,265,756,448,751円-②765,600,000,000円／(a)112,190,245,945円+(b)414,704,780,800円+(c)6,200,000,000円+(d)1,564,684,254				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方 各項の内容	(a)既保証（令和6年度末、新型コロナウイルス関連保証を除く。）の将来の損失補償見込み額 令和6年度末見込み残高等×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (b)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み額等 (イ)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み 想定保証承諾額×事故率×非回収率×保証協会負担割合×損失補償割合 (ロ)コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）等保証料補助見込み 想定保証承諾額×保証料×（据置期間+融資期間×分割係数）×保証料補助 (d)経営者保証改革にかかる保証料補助見込み 想定保証承諾額×平均融資期間×分割係数×保証料補助率 (e)事務局経費 事務費利用見込み×事業年度（事業終了予定年度）				
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	(a)既保証（令和6年度末、新型コロナウイルス関連保証を除く。）の将来の損失補償見込み額 （令和6年度末見込み残高等）×（事故率）×（非回収率）×（保証協会負担割合）×（損失補償割合） (b)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み額等 (イ)新型コロナウイルス関連保証に対応した将来の損失補償見込み （想定保証承諾額）×（事故率）×（非回収率）×（保証協会負担割合）×（損失補償割合） (ロ)コロナ借換保証（伴走支援型特別保証）等保証料補助見込み （想定保証承諾額）×（保証料）×（据置期間+融資期間×分割係数）×（保証料補助） (d)経営者保証改革にかかる保証料補助見込み （想定保証承諾額）×（平均融資期間）×（分割係数）×（保証料補助率） (e)事務局経費 （事務費利用見込み）×（事業年度（事業終了予定年度））				
事業見込みに用いた指標の直近における実績	(a)1,265,756,448,751円					

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	有
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	-								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	コロナ借換保証等のコロナ資金繰り支援の大部分を令和6年6月末をもって終了したことを踏まえ、コロナ資金繰り支援に要する費用の今後の使用見込みを精査し、不用額を令和6年度中に国庫返納予定としていたところ、令和7年2月、足下の保証債務残高等を踏まえ、745,200,000千円の国庫返納を行った。								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	使用見込みが低いと判断したものについて国庫返納するものであり、引き続きセーフティネット機能として、信用補完制度を維持するために本事業を実施する必要があるため。								
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	本基金は、各信用保証協会による前年度のセーフティネット保証等に係る代位弁済の実績に基づき、翌年8月頃に一括して信用保証協会に出えんし、その損失の一部を補填するものである。その際の出えん額は直近実績では平均約144億円程度（直近3年間の平均）となっているが、大規模な経済危機後（例えばリーマンショック）には400億円程度の出えん実績となっており、多額の資金を一括して支出しなければならない性質を持つため、基金の状況等を踏まえつつ随時交付することは適当ではない。 また、保証料補助についても、信用補完制度の仕組み上、事業者の資金ニーズが生じる時期は事業者によって異なり、融資申込みのタイミングも様々であり、場合によっては多額の保証申込みを受ける可能性があるため、保証協会の円滑な運営を図る必要性から随時交付することは適当ではない。 （令和7年度当初予算においても同様）								
	【分割交付の場合】追加時期および金額を決定する際の考え方	-								
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金に係る経理は他の経理と明確に区分し、目的外の支出のないよう管理しており、基金管理法人から基金の執行状況について定期的に報告を受けることとしている。									
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行うにあたり、各信用保証協会との連携を円滑に取れるため、公募無し（予算措置の段階より指定）。								
	基金設置法人等の適格性の点検結果	本基金は、全国51協会における損失補償付き保証に係る請求や返戻手続きの処理を行う必要があるところ、基金設置法人である一般社団法人全国信用保証協会連合会は、信用保証協会法に基づく保証業務支援機関であり、信用保証協会の業務の健全な発達を図ることを目的としているため、各信用保証協会との連携を円滑に取れることから、基金管理法人として適格である。								

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、全国の中小企業者の資金繰りを円滑化する信用補完制度を維持するために必要不可欠なもの。コロナ禍において、本基金の対象となるセーフティネット保証等の利用が増加しているが、民間ゼロゼロ融資等のコロナ関連融資もあり、倒産件数は低く推移している。一方で、今後、コロナ関連融資の返済が本格化していく中、代位弁済等の増加が見込まれる。過去に行った保証が代位弁済になるタイミングやその額、保証申込みはあらかじめ予見し難い中、信用保証協会が安定的に保証できる環境を整えるにあたり必要な金額を措置している。なお、引き続き中小企業の資金繰り状況を踏まえ適切な基金管理を行う必要があるため、本事業の実施により得られるデータの整備・蓄積等を行っていく。</p> <p>令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、改善の方向は以下のとおり。</p> <p>本基金事業は「毎年度予算措置を行うもので、災害等の不測の変動要因に備えて、基金形態を使って一定の保有残高が必要なもの」であるが、令和6年度の足下の保証債務残高等を踏まえコロナ禍で措置した予算の見直しにより令和7年2月に745,200,000千円を国庫返納済みであり、令和7年度当初予算は当該年度の保証承諾における将来損失に備える目的から予算措置したもの。成果目標の状況も踏まえて適切な保有残高となっている。</p>
	目標年度における効果測定に関する評価	-
	改善の方向性	<p>令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、アウトカムについて再精査し、定量的かつ適切な指標を設定。基金の終期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。</p> <p>中小企業者の資金繰りの状況や損失補てんの対象となる保証債務残高の状況等を踏まえつつ、不断の見直しを行っていく。</p>
基金所管部局以外による点検	外部有識者の所見	中小企業の信用保証制度を担う信用保証協会の財政基盤強化を目的とする基金事業であるが、基金規模を統計的予測等を用い算出し、適正化に務めるべき。
	行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	コロナ資金繰り支援に要する費用の今後の使用見込みを精査し、不用額を国庫返納することは合理的である。返納に向け、引き続き返納額の精査を行うこと。また、2023年度は執行解離が無いが、引き続き代位弁済、損失補填の状況を見て不用額の精査、国庫返納を行うこと。
	所見を踏まえた改善点	引き続き、適切な基金管理に努めるとともに、事業に必要な金額を定期的に検証し、過大なものがある場合には、その額について国庫返納を検討し、不断の見直しを行う。
	過去に実施した見直しの概要	令和5年12月20日付行政改革推進会議「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、アウトカムについて再精査し、定量的かつ適切な指標を設定。終了予定時期及び新規申請受付終了時期は、平成18年8月15日閣議決定「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」を鑑みて設定し、足下の執行状況を踏まえた保有割合の再精査を行った。

支出先

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人全国信用保証協会連合会	9,080,000	1	基金設置法人		
	支出先名		支出額	法人番号			
	一般社団法人全国信用保証協会連合会		9,080,000	1010005003145			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。補助金等交付		9,080,000	0	0	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	信用保証協会	22,269,269	51	経営安定関連保証等実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	東京信用保証協会		2,955,081	8010005003997			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。その他(損失補償)		2,955,081	0	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	大阪信用保証協会		1,793,053	6120005004350			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
同上 その他(損失補償)		1,793,053	0	0	--		
支出先名		支出額	法人番号				
福岡県信用保証協会		1,174,325	7290005002725				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	同上 その他(損失補償)	1,174,325	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉県信用保証協会		1,078,455	5040005000706		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		1,078,455	0	0	
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県信用保証協会		1,015,650	8180005004277		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		1,015,650	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
神奈川県信用保証協会		971,063	7020005003551		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		971,063	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県信用保証協会		892,076	2030005001476		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		892,076	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道信用保証協会		880,094	4430005003174		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		880,094	0	0	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
静岡県信用保証協会		798,464	2080005001521		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		798,464	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都信用保証協会		764,049	3130005004922		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		764,049	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		9,946,959	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(損失補償)		9,946,959	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	信用保証協会	156,571,846	51	信用保証業務	
支出先名		支出額	法人番号		
大阪信用保証協会		25,929,115	6120005004350		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
信用保証業務 その他(保証料補助)		25,929,115	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県信用保証協会		13,600,977	8180005004277		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	同上 その他(保証料補助)	13,600,977	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京信用保証協会		7,586,001	8010005003997		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		7,586,001	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県信用保証協会		7,477,948	7140005002814		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		7,477,948	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市信用保証協会		6,252,652	5180005004296		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		6,252,652	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
広島県信用保証協会		5,535,253	5240005001709		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		5,535,253	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県信用保証協会		5,273,304	2030005001476		
契約概要(契約名)/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		5,273,304	0	0	--

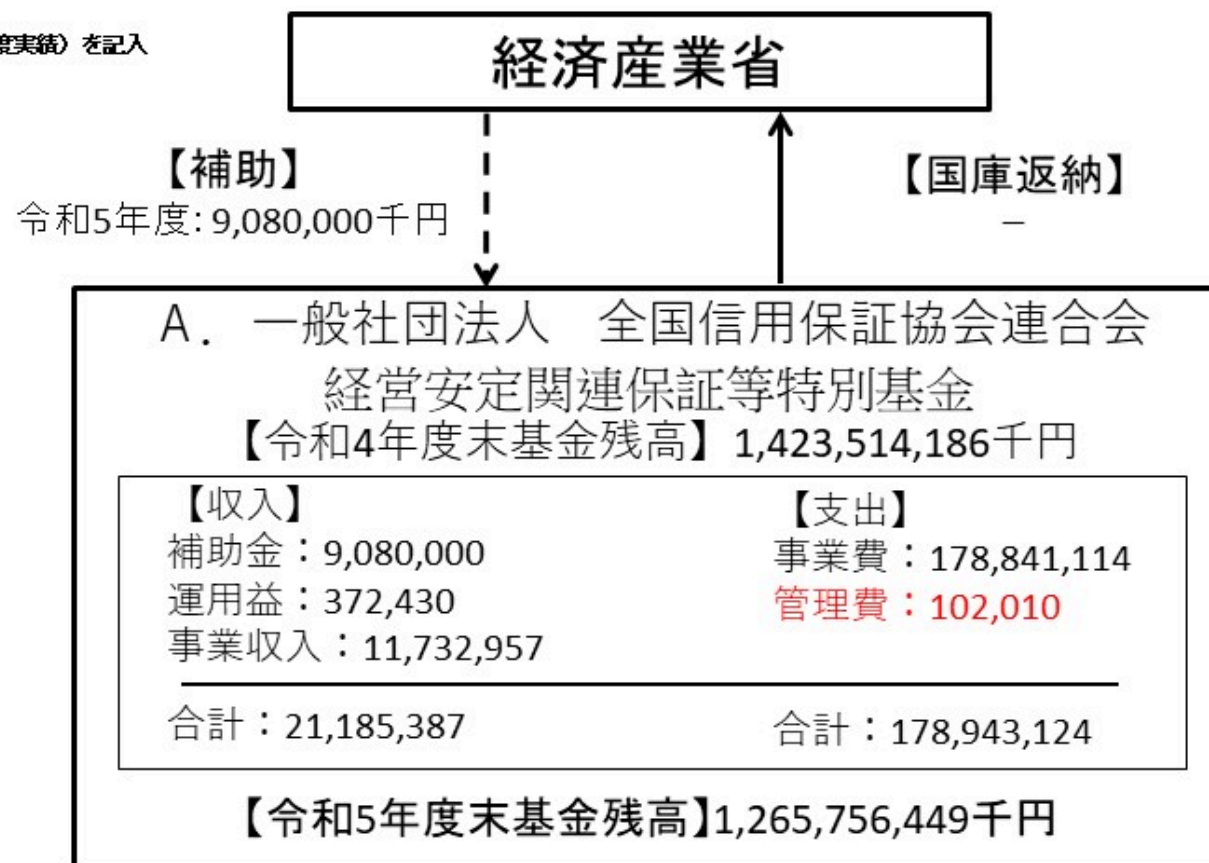
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県信用保証協会		5,149,236	7290005002725		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		5,149,236	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛媛県信用保証協会		4,917,990	4500005001187		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		4,917,990	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県信用保証協会		4,822,132	4050005000482		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		4,822,132	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		70,027,237	--		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
同上 その他(保証料補助)		70,027,237	0	0	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	民間企業	22,990	1	システム構築	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社WINGS		22,990	6020001039220		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	基金事業を実施するためのシステム構築 --	22,990	0	0	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	一般社団法人全国信用保証協会連合会	本補助金で造成した基金を活用して、信用保証協会が負担する損失の一部を助成等。	事業費	損失補償費	22,269,268
	--	--	--	事業費	保証料補助費	156,571,846
	--	--	--	管理費	損失補償、管理費に関する経費	79,020
	--	--	--	管理費（委託費）	損失補償、管理費に関する経費	22,990
	B	東京信用保証協会	経営安定関連保証等の保証を実施し、借入が返済できなくなった場合に代位弁済を実施。	出えん金	損失補償費	2,955,081
	C	大阪信用保証協会	信用保証業務	補助	保証料補助費	25,929,115
	D	株式会社WINGS	基金事業を実施するためのシステム構築	管理費	基金事業を実施するためのシステム構築	22,990

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2023 (令和5年度実績) を記入



（ 経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の借入に係る保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填等 ） （ 基金事業を実施するためのシステム構築を委託 ）



